ミアヘルサ保育園ひびき板橋区役所前園規程

(事業所の名称等)

- 第1条 ミアヘルサ株式会社が設置するこの保育園の名称及び所在地は、次のとおりとする。
 - (1) 名 称 ミアヘルサ保育園ひびき板橋区役所前
 - (2) 所在地 東京都板橋区板橋二丁目 65 番 8 号 MSビルディング板橋区役所前 (施設の目的及び運営方針)
- 第2条 ミアヘルサ保育園ひびき板橋区役所前(以下「**当園」**という。)は、保育を必要とする乳児及び幼児を日々受け入れ、保育事業を行うことを目的とする。
- 2 「**当園**」は、保育の提供に当たっては、入園する乳児及び幼児(以下「園児」という。)の最善の利益を考慮し、その福祉を積極的に増進することに最もふさわしい生活の場を提供するよう努めるものとする。
- 3 「**当園**」は、保育に関する専門性を有する職員が、家庭との緊密な連携の下に、利用 乳幼児の状況や発達過程を踏まえ、養護及び教育を一体的に行うものとする。
- 4 「**当園**」は、園児の属する家庭や地域との様々な社会資源との連携を図りながら、園 児の保護者に対する支援及び地域の子育て家庭に対する支援等を行うよう努めるものと する。
- 5 「**当園**」は、「東京児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例(平成 24 年東京都条例第 43 号」板橋区子ども・子育て支援法施行条例及びその他関係法令等を遵守するものとする。

(利用定員)

- 第3条 「**当園**」の利用定員は、子ども・子育て支援法(以下「法」という。) 第19条 第1項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分ごとに、次のとおり定める。
 - (1) 法第19条第1項第2号の子ども(保育を必要とする3歳以上児。以下「2号認定こども」という。) 72人
 - (2) 法第19条第1項第3号の子ども(保育を必要とする3歳未満児。以下「3号認 定子ども」という。)のうち,満1歳以上の子ども 39人
 - (3) 3 号認定子どものうち,満1歳未満の子ども 6人 (提供する保育等の内容)
- 第4条 「当園」は、保育所保育指針(平成30年4月1日厚労告117)に基づき、以

下に掲げる保育その他の便宜の提供を行う。

(1) 特定教育・保育(法第27条第1項に規定する特定教育・保育をいう。以下同じ。)

支給認定を受けた保護者(以下「支給認定保護者」という。)に係る園児に対し、 当該支給認定における保育必要量(法第20条第3項に規定する保育必要量をいう。 以下同じ。)の範囲内において保育を提供する。

(2) 時間外保育

やむを得ない理由により、支給認定における保育必要量の範囲を超えて保育を必要とする場合は、当該支給認定に係る園児に対し、第7条に規定する時間の範囲内において、法第59条第1号に規定する時間外保育を提供する。

(3) 食事の提供

(職員の職種,員数及び職務の内容)

- 第5条 保育の提供に当たり配置する職員の職種,員数及び職務内容は,次のとおりとする。
 - (1) 園長 1名(常勤専従)

園長は、職員及び業務の管理を一元的に行い、職員に対し法令等を遵守させるため 必要な指揮命令を行うとともに、園児を全体的に把握し、園務をつかさどる。

(2) 主任保育士 1名(常勤専従)

主任保育士は、地域の保護者等に対する子育で支援を行うとともに、園長を補佐 し、保育内容について他の保育士を統括する。

- (3) 保育士 13名(常勤専従12名,非常勤1名) 保育に従事し、その計画の立案、実施、記録及び家庭連絡等の業務を行う。
- (4) 栄養士 1名(常勤専従)

園児の発達段階に応じ、0歳児の離乳食、1~2歳児の幼児食及び3歳児以上の幼児食に係る献立を作成する。

- (5) 調理員 3名(常勤専従3名,非常勤0名) 栄養士の作成した献立に基づき,給食及びおやつを調理する。
- (6) 看護師

園児の保健衛生に関すること。児童及び職員の健康管理

(保育を提供する日)

第6条 保育を提供する日は、月曜日から土曜日までとする。ただし、年末年始(12月 29日から1月3日)及び日曜日、祝祭日を除く。 (保育を提供する時間)

- 第7条 保育を提供する時間は、次のとおりとする。
 - (1) 保育標準時間認定に係る保育時間

7時15分から18時15分までの範囲内で、保護者が保育を必要とする時間とする。

なお、上記以外の時間帯において、やむを得ない理由により保育が必要な場合は、 20時15分までの範囲内で、時間外保育を提供する。

(2) 保育短時間認定に係る保育時間

9時から17時までの範囲内で、保護者が保育を必要とする時間とする。

なお、上記以外の時間帯において、やむを得ない理由により保育が必要な場合は、 7時15分から9時まで又は17時から20時15分までの範囲内で、時間外保育 を提供する。

(利用者負担その他の費用の種類)

- 第8条 「**当園**」の特定教育・保育を利用した支給認定保護者は、その支給認定を受けた 市町村に対し、当該市町村の定める利用者負担金(保育料)を支払うものとする。
- 2 「**当園**」は、支給認定申請から認定の効力が発生する日までの間において、災害等の 緊急その他やむを得ない理由により保育を提供した場合については、当該保護者から特 定教育・保育基準費用額(子ども・子育て支援法第28条第2項第1号に規定する内閣 総理大臣が定める基準により算定した費用の額をいう。)の支払を受けるものとする。 この場合、当該保護者が適切に教育・保育給付を受けられるよう、特定教育・保育提供 証明書の交付その他必要な措置を講ずるものとする。
- 3 「当園」は、前項の支払を受けるほか、特定教育・保育等の提供における便宜に要する費用のうち、下記に掲げる費用の支払を受けるものとする。

内容	使途・徴収理由	負担金額	対象
月極延長保育料	延長保育に要す		
	る費用(補食代を	30 分毎 1000 円	全クラス
	含む)		
コピュルが日川	急な延長保育に		
スポット延長保	要する費用(補食	30 分毎 300 円	全クラス
育料	代を含む)		
夕食代	19 時半以降の延		<u> </u>
	長保育を利用す	350 円	全クラス (鄭孚 舎も除く)
	る場合の希望者		(離乳食を除く)

IC カード発行手 数料	入園時に2枚貸 与。3枚目以降 を希望、もしく は紛失した場合	1枚 1000円	全クラス
カラー帽子	戸外活動時に使 用。 クラスカラーの ため入園時に購 入してもらう 為。	1100円(予定)	全クラス
ピアニカの吹き ロ	ピアニカ演奏時 に使用。 衛生面を考慮し 個人持ちとする ため。	500円 (予定)	5 歳児(予定)

実費での利用者負担をしていただく際には、あらかじめ使途や負担額や徴収理由などを明示したうえで料金を徴収いたします。

例:行事の会場利用料など。

(利用の開始に関する事項)

第9条 「**当園**」は、板橋区から保育の実施について委託を受けたときは、これに応じる ものとする。

(利用の終了に関する事項)

- 第10条 「当園」は、以下の場合には保育の提供を終了するものとする。
 - (1) 園児が小学校に就学したとき。
 - (2) 2号認定こどもの支給認定保護者が、法に定める支給要件に該当しなくなったとき。
 - (3) 3 号認定こどもの支給認定保護者が、法に定める支給要件に該当しなくなったとき。
 - (4) その他, 利用の継続について重大な支障又は困難が生じたとき。

(緊急時における対応方法)

- 第11条 「**当園**」の職員は、保育の提供を行っているときに、園児に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに嘱託医又は園児の主治の医師に連絡する等、必要な措置を講ずるものとする。
- 2 保育の提供により事故が発生した場合は、板橋区及び園児の保護者等に連絡するとと

もに,必要な措置を講ずるものとする。

- 3 「**当園**」は、事故の状況や事故に際して採った処置について記録するとともに、事故 発生の原因を解明し、再発防止のための対策を講ずるものとする。
- 4 園児に対する保育の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速や かに行うものとする。

(非常災害対策)

第12条 非常災害に備えて、消防計画等を作成し、防火管理者又は火気・消防等についての責任者を定め、少なくとも毎月1回以上、避難及び消火に係る訓練を実施するものとする。

(虐待の防止のための措置)

第13条 「**当園**」は、園児の人権の擁護及び虐待の防止を図るため、責任者の設置その 他必要な体制の整備を行うとともに、職員に対する研修の実施その他必要な措置を講 ずるものとする。

(記録の整備)

- 第14条 「**当園**」は、保育の提供に関する以下に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとする。
 - (1) 保育の提供に当たっての計画
 - (2) 提供した保育に係る提供記録
 - (3) 板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例(平成 26 年 10 月 23 日東京都板橋区条例第 27 号)第 19 条の規定する板橋区への通知に係る記録
 - (4) 保護者からの苦情の内容等の記録
 - (5) 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(改正)

第15条 この規程を改正、廃止するときは、ミアヘルサ株式会社役員会の議決を経るものとする。

附則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

令和5年4月1日 改訂令和6年4月1日 改訂